

1. 目的

全国整備された超高速ブロードバンド網(光ブロードバンド)を活用して、地域の公共サービスにおける住民の利便性向上と無駄の排除による行政コストの大幅圧縮を同時に実現するベストモデルを構築し、全国に提示するため、光ブロードバンドに求められる機能要件等を策定するとともに、最新の技術的動向を前提とした整備・運用の低コスト化等の検討を行う。

※平成21年度見込み ブロードバンドはほぼ100%、光ファイバ網は90%をカバー。光ファイバ加入契約数は約1,600万加入

2. 喫緊の対応が求められる地域課題

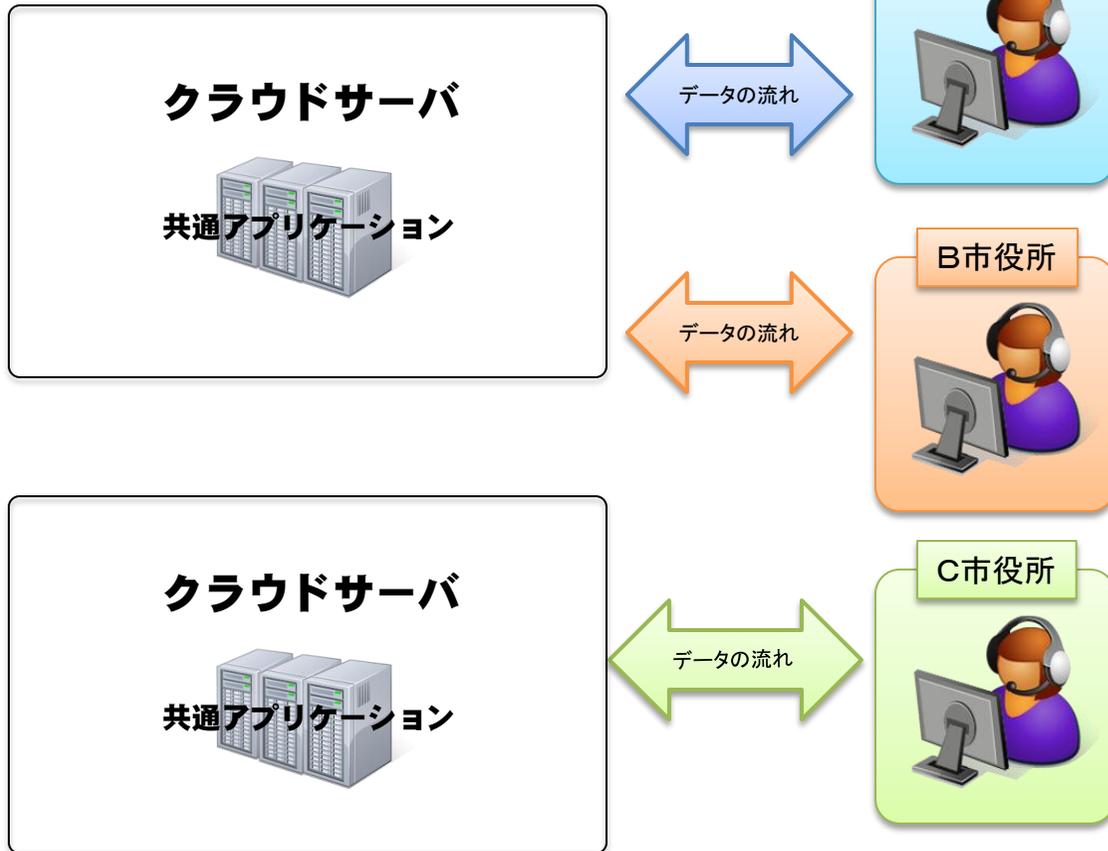
- 行政コストの圧縮と質の向上(電子自治体の最適化)
- 医療・教育・地域産業活性化の支援

3. 課題解決に資する光ブロードバンドの機能要件(安定性とコスト)

- 共通アプリケーションのクラウドサービスに係るネットワーク要件
 - ・ 税、介護など自治体の行政業務について、標準化された既存業務の共通アプリケーションのクラウド運用
 - ・ 遠隔での医療、教育などWebでの動画像送受信
 - ・ インターネットVPNやIP-VPNの活用等によるセキュリティの確保
- 住民に負担をかけない端末の活用に係るネットワーク要件
 - ・ 使いやすいソフトウェアや端末機器
 - ・ ネットワーク側での遠隔セキュリティ
 - ・ クラウドサーバによる集中管理

4-1. 行政業務のクラウドサービスのイメージ

(移行後)



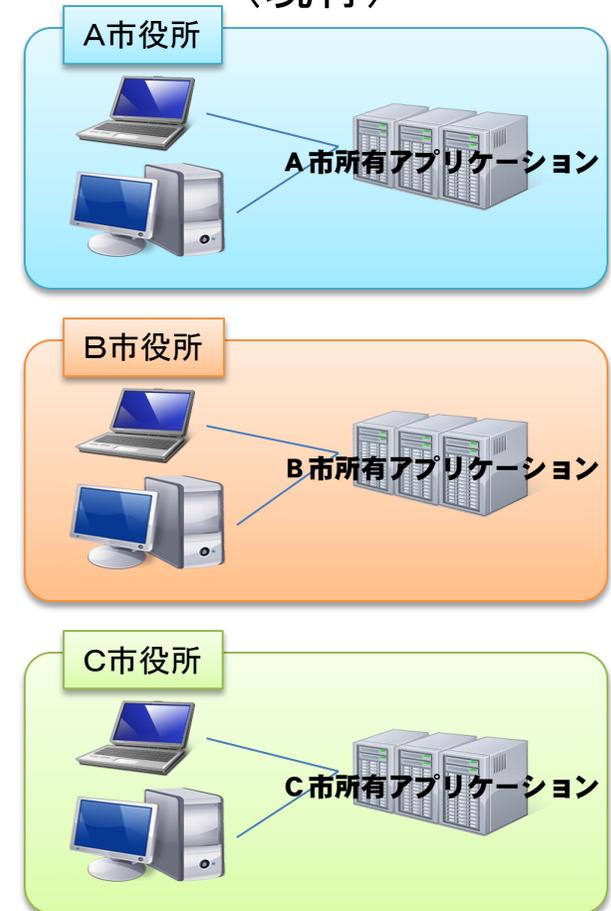
(共通経費)

- ・システムの構築費
- ・システムの改修費
- ・サーバ、データベースの運用費

(各自治体負担)

- ・通信回線使用料
- ・ソフトウェアの使用料

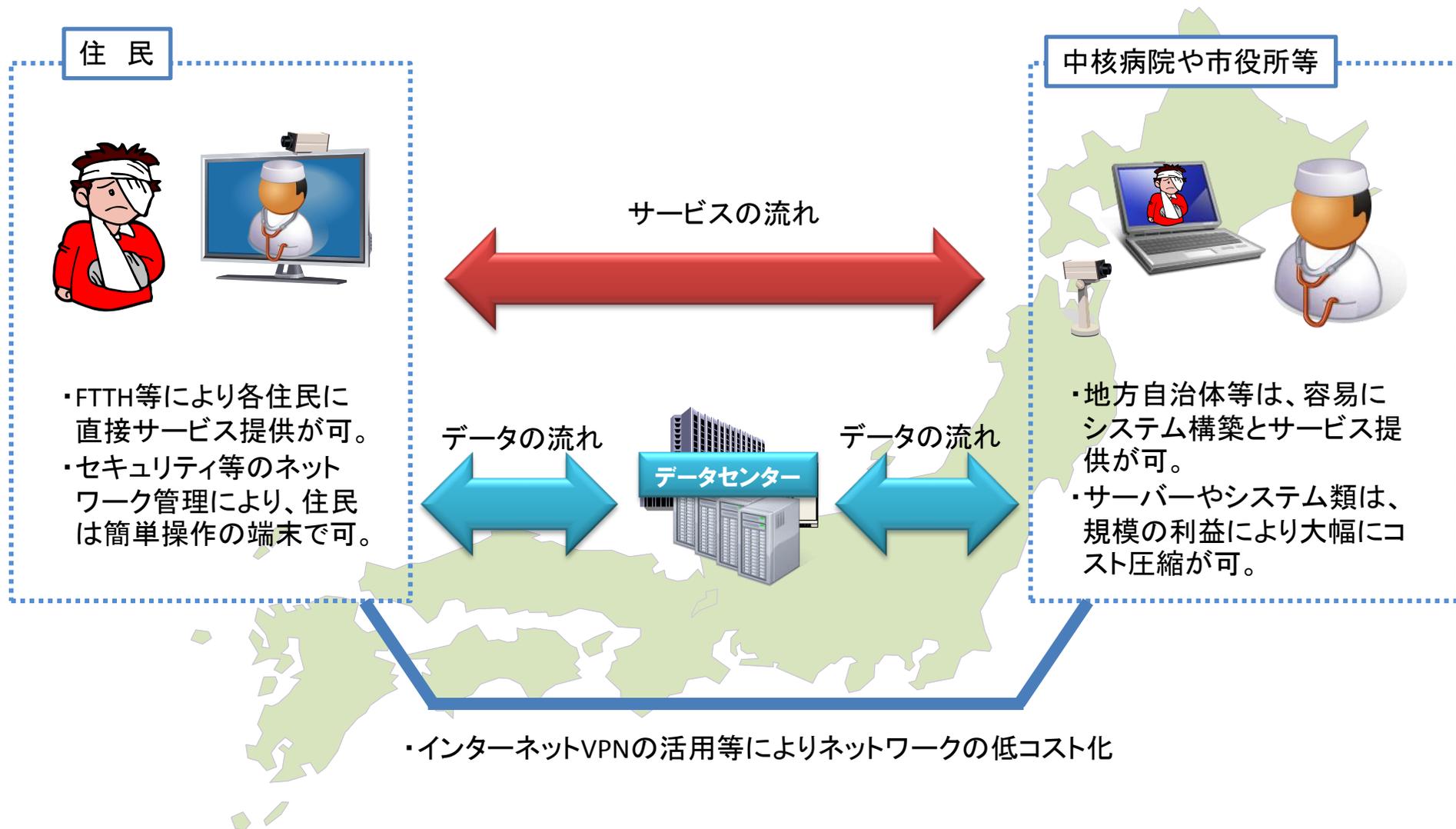
(現行)



(各自治体負担)

- ・システム構築費
- ・システム改修費
- ・サーバ、データベースの運用費
- ・庁内LANの管理費

4-2. 医療・教育などのクラウドサービスのイメージ



5. 「光ブロードバンドの活用方策検討チーム」構成員

青山	友紀	慶應義塾大学デジタルメディアコンテンツ統合研究機構教授
依田	高典	京都大学大学院経済学研究科教授
大山	永昭	東京工業大学像情報工学研究施設教授
岡村	久道	弁護士、国立情報学研究所客員教授
後藤	玲子	茨城大学人文学部准教授
竹中	ナミ	社会福祉法人プロップ・ステーション理事長
政所	利子	(株)玄代表取締役
三友	仁志	早稲田大学国際学術院アジア太平洋研究科教授
森川	博之	東京大学先端科学技術研究センター教授
山口	英	奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授

(敬称略、50音順)

6. 開催期間

平成21年11月10日に第1回を開催し、平成21年度内を目途に中間とりまとめの予定。